



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 サンデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 満也

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 丸山 英之

TEL 03-3833-1470

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	175,708	11.8	△2,212	—	△719	—	△615	—
24年3月期第3四半期	157,177	△2.0	△1,005	—	△1,405	—	△1,023	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △605百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △4,784百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△4.52	—
24年3月期第3四半期	△7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	230,861	46,923	19.0	322.59
24年3月期	212,300	48,199	21.3	331.08

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 43,961百万円 24年3月期 45,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	12.0	3,500	391.0	4,500	—	3,500	190.6	25.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の修正の詳細につきましては、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P4. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	140,331,565 株	24年3月期	140,331,565 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	4,054,571 株	24年3月期	4,048,159 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	136,282,769 株	24年3月期3Q	136,289,681 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの、欧州においては債務危機問題に端を発する景気後退が域内に拡大し、自動車市場においても底打ち感が見えない状況が継続しました。一方、中国・インドをはじめとする新興国でも経済成長が鈍化し、世界的に景気の減速感が一層広がりました。

国内経済においては、年末から金融緩和や経済政策への期待感から円安が進行し株価が回復してきましたが、世界経済の減速の影響から、経営をとりまく環境は依然として楽観を許さない状況が継続しました。

このような厳しい事業環境が継続する中、当社は創立70周年を迎える平成25年度を最終年度とする中期経営目標の達成に向けた中期重点基本戦略を、全社一丸となって取り組んでおります。

① 環境技術を軸とした売上成長

当社の強みである「冷やす・暖める・電子」をコア技術とした、当社独自の環境商品・システム・サービスの継続的な提供

② 体質改革による事業競争力強化

売上規模変動の影響が少ない収益体質を構築し、製造業の原点であるモノ造りを強化するため、原価低減強化、生産性改革、資産効率化を体質改革の重点として推進

③ 経営システム改革による経営革新

グローバルな人材の育成およびマネジメント強化、最適資本構成の追求と税務リスク管理による財務体質強化、経営と執行の分離や地域毎のグループ会社再編等の経営システムの見直しの実施

これらの重点戦略の成果として、当第3四半期連結累計期間の販売面では、顧客ニーズに応えた小型・軽量コンプレッサー導入による自動車機器事業の商権獲得・拡大、また、CO₂コンプレッサーを搭載したショーケース・自動販売機・給湯器の展開拡大、システムの提案により増収となりました。一方、生産・調達の現地化を積極的に進め、欧州・米州・アジア各地域における現地生産体制の整備・拡大が進みました。

しかしながら、利益面では、累計期間を通じた円高の影響を大きく受けたことに加え、LCC調達の成果時期の遅れと、生産の現地化に伴う費用発生の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は175,708百万円（前年同期比11.8%増）、営業損失2,212百万円（前年同期営業損失1,005百万円）、経常損失719百万円（前年同期経常損失1,405百万円）、四半期純損失615百万円（前年同期純損失1,023百万円）となりました。

当社は厳しい事業環境の中で、中期重点基本戦略を推進し、環境技術を活かした製品・システム提案を通じた新たなビジネス領域拡大、生産・調達の現地化、低コスト諸国からの部品調達力の強化、コア部品内製法の拡大による事業競争力強化を進め、当期および次年度に向けた成果を着実に上げてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、欧州では景気後退の影響を受けましたが、米国・アジア・日本での市場回復と当社の強みである小型・軽量コンプレッサーが顧客に評価されて販売数量が増加し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

利益面では、調達現地化の遅れと生産現地化、コア部品の内製法の切り替えに伴う費用等グローバル生産・調達構造改革のための費用が増加したこと、累計期間を通じた円高影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は107,457百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は3,752百万円（前年同期営業利益505百万円）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、中期重点基本戦略の一つである「環境技術を軸とした売上成長」を強力に推進し、環境社会に対応した顧客の成長戦略に応える製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の信頼を獲得し、新規ビジネスを受注することができました。その結果、前年同期に比べ、増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、顧客の環境・省エネ意識が一層高まる中、CO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境商品の提案活動を実施してきた結果、受注を伸ばすことができ、前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、上記の増収効果に加えて、継続的な生産性向上および事業体質強化への取り組み効果があった結果、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は61,801百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は2,593百万円（前年同期営業損失319百万円）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期重点基本戦略に則り、CO₂コンプレッサーを用いた高効率給湯器（エコキュート）を核とした環境商品のグローバル展開、ターゲットを絞った国内販売、CO₂温水暖房システム等の応用製品の開発および新規市場の開拓、等を積極的に実施し、着実に事業の育成・拡大を図ってまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18,560百万円増加し、230,861百万円となりました。

〔資産〕

流動資産は、10,217百万円増加し、136,059百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2,320百万円減少した一方、現金及び預金が5,863百万円、棚卸資産が7,408百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、8,342百万円増加し、94,801百万円となりました。これは、アジアの現地内製化投資を中心に有形固定資産の増加6,646百万円及び投資その他の資産の増加1,191百万円等によるものです。

〔負債〕

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2,455百万円、短期金融債務の増加2,779百万円、その他流動負債の増加1,785百万円等により6,209百万円増加し、131,309百万円となりました。固定負債は、財務安定化を目的にした長期金融債務の増加13,714百万円を主な要因として13,627百万円増加し、52,628百万円となりました。その結果、負債合計は19,836百万円増加し、183,937百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は、円安が進んだことから為替換算調整勘定が351百万円増加しましたが、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失615百万円および配当金の支払1,021百万円等により1,276百万円減少し、46,923百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,863百万円増加し、20,705百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加4,717百万円を主な原因として減少しましたが、減価償却費6,749百万円および売上債権の減少4,067百万円を主な要因として増加し、差引6,290百万円（前年同期比12,813百万円の収入増）の資金を創出しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得10,502百万円を主な支出として11,846百万円（前年同期比8,079百万円の支出増）の資金を使用しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済6,030百万円、配当金の支払1,021百万円を主な支出として減少しましたが、主に長期借入金19,553百万円の増加により、差引11,050百万円（前年同期比664百万円の収入増）の資金を創出しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月5日に、平成25年3月期通期の連結業績予想を公表しましたが、上記(1)に記載の当第3四半期連結累計期間の経営実績を踏まえ、前回発表時の業績予想を修正いたします。尚、詳細は、2月8日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851	20,714
受取手形及び売掛金	58,177	55,857
商品及び製品	20,640	23,317
仕掛品	7,745	8,830
原材料	8,510	11,872
その他のたな卸資産	2,757	3,042
繰延税金資産	2,199	2,386
未収入金	5,096	3,868
未収消費税等	3,256	2,729
その他	3,299	4,201
貸倒引当金	△693	△760
流動資産合計	125,842	136,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,171	19,236
機械装置及び運搬具（純額）	16,684	20,590
工具、器具及び備品（純額）	2,496	3,073
土地	18,727	19,073
リース資産（純額）	5,475	5,210
建設仮勘定	3,955	5,973
有形固定資産合計	66,510	73,157
無形固定資産		
のれん	89	26
リース資産	131	188
その他	2,081	2,592
無形固定資産合計	2,302	2,807
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	16,759
繰延税金資産	810	898
その他	1,586	1,380
貸倒引当金	△199	△201
投資その他の資産合計	17,644	18,836
固定資産合計	86,458	94,801
資産合計	212,300	230,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,348	45,804
短期借入金	39,807	41,383
1年内返済予定の長期借入金	22,197	23,752
未払金	6,258	5,671
リース債務	1,222	870
未払法人税等	482	769
賞与引当金	2,541	1,977
売上割戻引当金	399	466
製品保証引当金	1,291	1,319
繰延税金負債	58	16
その他	7,493	9,278
流動負債合計	125,100	131,309
固定負債		
長期借入金	30,294	43,668
リース債務	3,606	3,946
繰延税金負債	827	921
退職給付引当金	2,894	2,998
役員退職慰労引当金	181	179
環境費用引当金	595	540
負ののれん	179	58
その他	422	314
固定負債合計	39,000	52,628
負債合計	164,101	183,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,565	38,067
自己株式	△2,195	△2,196
株主資本合計	52,861	51,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	842
繰延ヘッジ損益	33	△101
為替換算調整勘定	△8,492	△8,141
その他の包括利益累計額合計	△7,740	△7,400
少数株主持分	3,078	2,961
純資産合計	48,199	46,923
負債純資産合計	212,300	230,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	157,177	175,708
売上原価	131,016	148,763
売上総利益	26,160	26,945
販売費及び一般管理費	27,166	29,157
営業損失(△)	△1,005	△2,212
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	123	116
為替差益	—	1,005
持分法による投資利益	717	1,319
その他	801	891
営業外収益合計	1,694	3,379
営業外費用		
支払利息	1,484	1,648
為替差損	251	—
その他	358	237
営業外費用合計	2,093	1,886
経常損失(△)	△1,405	△719
特別利益		
固定資産売却益	62	27
投資有価証券売却益	43	0
社会保険料還付金	—	366
受取保険金	976	245
その他	1	10
特別利益合計	1,083	649
特別損失		
固定資産処分損	141	126
投資有価証券評価損	360	—
その他	28	1
特別損失合計	530	127
税金等調整前四半期純損失(△)	△851	△196
法人税等合計	319	757
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,170	△954
少数株主損失(△)	△147	△338
四半期純損失(△)	△1,023	△615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,170	△954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	124
繰延ヘッジ損益	87	△135
為替換算調整勘定	△2,990	1,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△682	△645
その他の包括利益合計	△3,613	349
四半期包括利益	△4,784	△605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,590	△276
少数株主に係る四半期包括利益	△194	△329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△851	△196
減価償却費	6,725	6,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,769	△585
退職給付信託設定額	△3,655	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	37
受取利息及び受取配当金	△174	△162
支払利息	1,484	1,648
持分法による投資損益 (△は益)	△717	△1,319
投資有価証券評価損益 (△は益)	360	—
受取保険金	△976	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	1,493	4,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,557	△4,717
未収入金の増減額 (△は増加)	57	906
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,150	708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134	902
未払金の増減額 (△は減少)	△1,044	369
その他	1,594	△881
小計	△5,870	7,281
利息及び配当金の受取額	752	449
利息の支払額	△1,545	△1,668
保険金の受取額	1,004	616
法人税等の支払額	△862	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,522	6,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,523	△10,502
有形固定資産の売却による収入	269	190
無形固定資産の取得による支出	△792	△568
投資有価証券の取得による支出	△331	△1,019
退職年金基金からの払戻額	3,655	—
その他	△44	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△11,846

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	14,559	△510
長期借入れによる収入	12,214	19,553
長期借入金の返済による支出	△5,780	△6,030
リース債務の返済による支出	△984	△940
社債の償還による支出	△8,600	—
配当金の支払額	△1,021	△1,021
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,385	11,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412	5,851
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	14,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,028	20,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,509	48,149	151,658	5,519	157,177	—	157,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	103,509	48,149	151,658	5,519	157,177	—	157,177
セグメント利益又は損失(△)	505	△319	185	△1,190	△1,005	—	△1,005

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,457	61,801	169,258	6,450	175,708	—	175,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	107,457	61,801	169,258	6,450	175,708	—	175,708
セグメント利益 又は損失(△)	△3,752	2,593	△1,158	△1,053	△2,212	—	△2,212

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。